

山梨県中小企業団体中央会機関誌

中小企業 タイムズ

4月号

2016年
第713/288号
(毎月1日発行)

今月の見どころ

- 3面 ● 各業界が見る景況感は?
- 4面 ● 組合等の活動を紹介
- 5面 ● 日本を支える農業とものづくりの取り組みの紹介
- 7面 ● 健康保険料率が引き上げられます
- 8面 ● 中央会の通常総会は、6/2(木)

3月の出来事

- 時事
 - 26日…北海道新幹線が開業
 - 29日…平成28年度予算成立、過去最大安全保障関連法が施行
- 山梨県中央会ニュース
 - 13日…第21回中小企業組合まつり
 - 22日…正副会長会議
 - 24日…中央会女性部会県大会

4月の予定

- 26日…正副会長会議、監査会

発行所 山梨県中小企業団体中央会

甲府市飯田2-2-1 中小企業会館4階 TEL 055(237)3215・FAX (237)3216

http://www.chuokai-yamanashi.or.jp e-mail webmaster@chuokai-yamanashi.or.jp

定価100円

昭和36年4月10日 第三種郵便物認可
会員の購読料は賦課金の中に含まれます。

第21回中小企業組合まつり盛大に開催

中央会創立60周年にあたり中小企業の今昔を振り返る



後藤県知事をはじめ来賓によるテープカット



ネクタイを選ぶ後藤知事&栗山副会長



県絹人織織物工業組合の手旗織の体験風景

中央会では、3月13日、甲府市大津町の「アイメッセ山梨」において、第21回目となる「中小企業組合まつり2016」(実行委員長:坂本政彦中央会副会長)と「第15回介護健康フェアinこうふ」(根津宏次実行委員長)を同時開催し、昨年を上回る組合・企業など157団体が出展した。

合同開会式では、根津宏次介護健康フェア実行委員長の開会挨拶、松葉惇本会会長の主催者挨拶につづき、来賓を代表して後藤斎山梨県知事、樋口雄一甲府市長をはじめ、国会議員、山梨県議会議長から挨拶をいただいた。開会式には、実行委員、関連団体の代表など多くの来賓が参加し、坂本政彦実行委員長の開会宣言にあわせ、テープカットが行われ、開会した。

中央会は本年度創立60周年記念を迎え、今回の組合まつりでも特別企画として、歴史を振り返る展示等を行った。やまなし産業タイムトンネル写真館では、組合や企業の昔の事業活動を展示し、業界の今昔を知ってもらおうというものであり、さまざまな活動内容が紹介された。また、ロールスロイスなどのクラシックカーの展示が行われ、古き良き時代を懐かしむ人々の姿が見受けられた。山梨県絹人織織物工業組合の手旗織りの実演では、子供たちがコースターづくりを楽しんでいた。

来場者に楽しんでもらう企画として定着している、先着2016名への来場者プレゼントは、来場者の回遊性を高めるためのもので、来場者はチラシやプレゼント交換券を頼りにブースをさがし、プレゼントを受け取っていた。

子供たちに大人気だったのは、山梨県冷凍空調設備事業協同組合主催の環境講演・パネルディスカッションに登場した甲州戦記サクライザーで、ステージ前に親子連れが集まり、盛り上がった。また、県内の各市町村のゆるキャラや組合キャラクター、会話を学び賢く成長するロ



松葉惇会長の主催者挨拶

ボットの「ペッパーくん」と話そう!」も人気があり、記念撮影をする親子連れが見られた。

昨年20回という区切りを迎え、年々組合の出展が減少していることから、中小企業組合まつりの使命は果たせたのではないかとこの声も聞かれる中、今回は中部横断道の開通を見据え、静岡県や長野県との連携を図るため、出展を呼びかけたところ、「長野県アルプス女性企業家会議」が本会女性部と連携して出展し、絆を深めることができた。また、昨年連携協定を締結した静岡県中小企業団体中央会の呼びかけで、屋内、屋外を合わせ6社の出展があったほか、静岡県内の事業者と県内の事業者とのビジネスマッチングが行われた。

来場者アンケートの結果は、次のとおり。
○30代が多く、配偶者や子供連れが多い。50代では親を連れてきている人が多い。
○甲府市が一番多く40%、笛吹市、南アルプス市、甲斐市、中央市と近隣市町村が多い。
○30代未満では来場2回未満が80%強である一方、60代以上は3回以上が65%強である。
○新聞で知る人の割合が減少しており約30%、チラシ、広報、口コミで知る人が増えている。
○来場目的は買い物が多いが、実際に来た結果は、来場者プレゼントの評価が高い。
○滞在時間は、1時間以内が約25%、1~2時間が50%弱、2~3時間が約20%であった。
昨年に比べ、開催時期を1週間早め、春の彼岸の連休を避けたことなどの要因で昨年を上回る来場者があり、出展者にも概ね好評であったが、出展アンケートの結果も踏まえ、中小企業組合まつりのあり方について今後検討していく。



ペッパーくんと遊ぶ子供たち



県冷凍空調設備協の講演会・サクライザーショー

平成27年度補正予算

中小企業等の省エネ・生産性革命投資促進事業

平成27年度補正予算において新しく始まる注目の省エネ補助金として、経済産業省の「中小企業等の省エネ・生産性革命投資促進事業」があります。設備単位で簡単に申請する事ができる省エネ補助金です。

1.事業概要

導入する設備ごとの省エネ効果等で簡単に申請が行える制度を創設し、中小企業等の省エネ効果が高い設備への更新を重点的に支援します。高効率な省エネ設備への更新により、中小企業等の事業の生産性や省エネ性能を向上させ、競争力の強化につなげます。

2.補助対象

「長期エネルギー需給見通し」(平成27年7月)における省エネ量の根拠となった産業・業務用の設備のうち、業種横断的に使用される設備を対象とします。

- ①高効率照明(LED)
- ②高効率空調(電気式パッケージエアコン、ガスヒートポンプエアコン、チリングユニット、吸収式冷凍機、ターボ冷凍機)
- ③産業ヒートポンプ(高温水ヒートポンプ、循環加温ヒートポンプ、熱風ヒートポンプ、蒸気発生ヒートポンプ)
- ④業務用給湯器(業務用ヒートポンプ給湯器、潜熱回収型給湯器)、
- ⑤高性能ボイラ(蒸気ボイラ)
- ⑥低炭素工業炉(燃焼式、抵抗加熱式、誘導加熱式)
- ⑦変圧器(油入変圧器、モールド変圧器)
- ⑧冷凍冷蔵庫(電気冷蔵庫、電気冷凍庫)
- ⑨FEMS(エネルギー使用の合理化および工場内設備・機器のトータルライフサイクル管理の最適化を図るためのシステム)

3.補助率

補助対象経費の1/3以内

4.補助金限度額

上限：1事業所あたりの補助金 1億円
 下限：1事業所あたりの補助金 50万円(中小企業者及び個人事業主の場合は30万円)

5.補助対象事業

現在設備の更新のみ(但しFEMSは新設も可) 〈上記 2.の⑨参照〉

6.補助対象経費

設備費のみ

7.予算

442億円(1次公募：約309億円(全体の70%分)、2次公募：約133億円)

8.省エネ効果の資料

省エネ性能の新旧比較資料を提出

9.公募期間

[1次公募]：2016年3月22日(火)～4月22日(金) ※17:00必着
 [2次公募]：未定(1次公募採択発表後に開始)

10.申請書提出及びお問合せ先

〒100-8931 東京都千代田区霞が関1丁目3番1号
 経済産業省 資源エネルギー庁
 省エネルギー・新エネルギー部 省エネルギー対策課
 平成27年度補正予算「中小企業等の省エネ・生産性革命投資促進事業費補助金」担当
 電話 03-3501-9726 FAX 03-3501-8396



経営の課題は見えているものだけとは限らない



来年4月に10%へ引き上げられる予定の消費税では、様々な制度変更が行われる。飲食料品などへの軽減税率の導入により会計処理が煩雑になることが予想されているが、何をどのように処理するのかは未だに具体的ではない。更に、平成33年以降は、仕入先の事業者が「適格請求書発行事業者」として発行する「適格請求書(仮称)」がなければ取引先は仕入税額控除ができなくなるという。事業者はこれまでと同じ取り引きを維持するためには、適格請求書発行事業者であるかどうか重要な選択肢になる。しかし、こうしたアナウンスは少なく、準備をどのように進めるべきか見えてこない。

また、今年2月に日銀が導入したマイナス金利は、住宅や自動車ローンなどの個人消費や企業などの設備投資の増加など景気に対する好影響が期待されているものの、貯蓄性のある終身保険や年金保険で契約者に対する利回りが確保できなくなる恐れもあ

る。一方、一部の金融機関からは利率を上げた定期預金商品が発表されるなど、金融市場の動向を理解して対応していくことは難しい。

企業経営を行う中では、目の前には売り上げ維持、資金調達、人材確保、設備投資など様々な問題や課題が山積している。さらに、税制や金融、労働など大きな制度変更が行われる際に、自社にどのような影響があり、どのような対応をとることがベストなのか分からないことが多く、目の前の課題だけではなく、変化を予測し将来起こりうる脅威にも対応していかなければならない。

自社だけでは対応しきれない場合に、中小企業組合を通じた情報収集は有効であり、組合員はライバルではなく、同じ課題を抱え問題の解決を図る大切な仲間でもある。

そして、何か困ったことがあったら、「そうだ、中央会に聞いてみよう」とお気軽に相談いただきたい。

▶データから見た

業界の動き

平成28年
2月分

●情報連絡員からの景況報告の概要

平成28年2月の山梨県内の全業種のDI値(前年同月)と比較すると売上高で6ポイント悪化した。収益状況で18ポイント、景況感では12ポイントと改善傾向にある。前月比で比較しても売上高、収益状況で8ポイント、景況感でも6ポイント改善している。

しかし、非製造では前月比の売上高、収益状況は不変だが、景況感だけが3ポイントと悪化した。これは、長引く暖冬から一転して記録的な大寒波に見舞われたことにより、これまでの物価の高騰等による消費者マインドの低迷や公共事業の減少が県内の景況感をさらに冷え込ませていることが要因と見られる。

一方、原油価格が12年ぶりの低水準になっていることから市場価格も下落が続いており長引く原材料等のコスト増に苦しむ企業の負担を和らげているが、石油製品を販売するガソリンスタンドでは売上の減少に繋がり資金繰りが厳しくなっているとの報告や後継者、人手不足等建設業界を中心に深刻化しているとの報告が寄せられた。

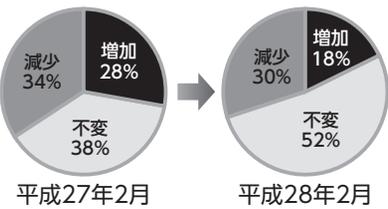
これまで円安が追い風となり、中国等からの訪日旅行者によるインバウンド消費が宿泊業を中心に拡大してきたが、2月の春節時の中国人旅行者は、昨年を若干下回ったことから中国経済の減速の影響が徐々に始まっている。

今後、中国経済の先行き不安や原油価格の下落による資源国経済の低迷等により円高、株価安に拍車がかかり、世界経済の下振れが地方経済を萎縮させ景況感を後押ししないか懸念するが、日銀によるゼロ金利政策を上手に活用して中小・小規模企業者の経営体質を見直す良い機会にして欲しい。



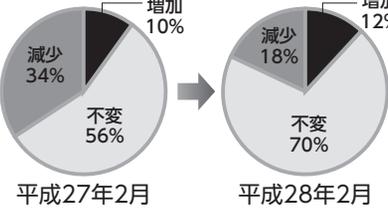
データから見た業界の動き(平成28年2月分)

▶売上高(前年同月比)



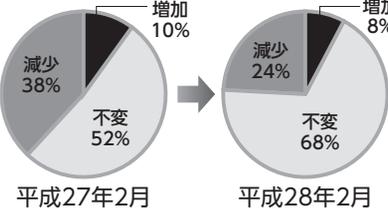
- DI値 ▲12(前年同月比▲6)
- 業種別DI値
製造業 ▲15(前年同月比▲10)
非製造業 ▲10(前年同月比▲3)
- 前月比DI値
製造業 20ポイント改善
非製造業 不変

▶収益状況(前年同月比)



- DI値 ▲6(前年同月比+18)
- 業種別DI値
製造業 ▲20(前年同月比+10)
非製造業 +3(前年同月比+17)
- 前月比DI値
製造業 20ポイント改善
非製造業 不変

▶景況感(前年同月比)



- DI値 ▲16(前年同月比+12)
- 業種別DI値
製造業 ▲25(前年同月比▲5)
非製造業 ▲10(前年同月比+23)
- 前月比DI値
製造業 20ポイント改善
非製造業 3ポイント悪化

業界からの報告

■製造業

- 食料品(水産物加工)／ホテル・レストラン等向けの生食材は不調だが、ギフト商品(葬儀用)が伸長し、全体の売上は前年同月比99.8%。
- 食料品(洋菓子製造)／自社製品は専門店向けは良かったが、量販店向けが不調。輸出も前年度割れしたが、OEMの焼菓子が好調だったため全体の売上は101%。
- 繊維・同製品(織物)／全体的に業況は低迷。
- 繊維・同製品(アパレル)／暖冬で冬物が低調だったが、春物に移行して忙しくなってきた。
- 木材・木製品製造／例年2月の売上は落ち込むが、今年は消費税アップを見越した

■非製造業

- 小売(青果)／天候不順により、野菜・果実の入荷量の減少により価格が上昇。
- 小売(食肉)／国産豚肉・牛肉の価格も昨年度から高止まっているため、売上は横ばいか多少下降傾向。
- 小売(電機製品)／業況としては、前年同月比106%。テレビは横ばいだが、エアコンは暖冬の影響もあり大幅ダウン。冷蔵庫は前年同月比107%と好調。
- 小売(事務機文具)／底をついた状況が続いている。
- 小売(石油)／原油価格が12年ぶりの低水準になっており、市場価格も下落が続いている。消費者にとっては良いことだが、販売価格の低下は売上の減少に繋がり、資金繰りが厳しい。
- 商店街①／天候不順により、来街者は減少したが、新たに2店開店したため空き店舗の減少に繋がった。
- 商店街②／廃業、撤退が相次いでいる。
- 不動産取引／時節柄、賃貸物件の動きが大きい。土地の購入希望者が増加傾向にあるが、2世代住宅の建築は減少傾向。
- 宿泊業／2月は春節のため中国人旅行者の増加を期待したが、昨年を若干下回った。
- 警備業／交通誘導の受注は好調だが、警備員の高齢化と人手不足は依然として深

- 駆け込み需要が多少あるためか売上増。
- 印刷／廃業予備軍が増加しており、業界が縮小傾向。
- 窯業・土石(山砕石)／公共工事の減少により前年を大きく下回る出荷状況が続いている。
- 鉄鋼・金属／悪い状況が続いている。
- 一般機器／受注、売上ともに悪化状態が続いている。
- 電気機器／全般的に受注量は昨年10月頃から減少が続いている。
- その他(貴金属)／利益率の良い商品のみ製造する傾向が高まっている。また、材料を支給してもらい製造するケースが増え

- 刻な状態が続いている。
- 建設業(総合)／2月の県内公共工事動向は、前年同月に比べ件数で19%、請負金額で35%減少。2月までの累計では、件数10%、請負金額14%減少。
- 建設業(型枠)／リーマンショック以上に酷く、かつて経験がないくらい仕事がない。
- 建設業(鉄構)／人手不足に悩んでいる企業が多い。
- 設備工事(電気工事)／組合員の高齢化、後継者不足等により業界が縮小傾向。
- 設備工事(管設備)／公共工事やアパート賃貸物件の増加により売上は増加、販売価格は円安による原材料値上がりにより価格上昇が続いている。
- 運輸(バス)／1月15日に発生した軽井沢のバス事故を契機に、バス会社に対する利用者の目が厳しくなった。そのため、日本バス協会が認定する「貸切バス事業者安全評価制度」の評価認定を受けるバス会社の申請が急増している。(山梨県内の貸切バス事業者数71社中、認定事業者は3社のみ)
- 運輸(トラック)／燃料価格の値下りにより、多少収益状況が好転し始めた。しかし、原油の高騰等が長期に亘り続いていたため、総体的には経営が好転したわけではない。

オピニオン opinion

●株式会社やさしい手甲府 代表取締役社長
(協同組合山梨安心サービス 理事長)

根津 宏次氏

介護保険制度とともに歩み、より成長する企業へ

当社は、介護保険制度が施行される前年の1999年に設立し、在宅介護サービスを中心に、介護保険制度と共に歩んできました。

介護保険制度が始まった2000年の介護給付費は3.6兆円でしたが、現在は10兆円を超え、今後、団塊の世代の方が75歳以上となる2025年には倍の20兆円になると見込まれ、将来に向けて財源不足が深刻になると考えられます。

これまで3年に1度の介護報酬の改正を繰り返しながら、内容や支え方が変化してきました。昨年の改定では▲2.27%と厳しい改定となる一方で、急速に増加している認知症への対応強化や介護職員の処遇改善加算の増額などが含まれ、事業者が必要な支援をしながらより良いサービスを積極的に目指していく「質」の向上に貢献していくという方向も明確になりました。

日本の目指す介護の将来像は、要介護状態になっても住み慣れた地

域で自分らしく生活ができるよう「介護」「医療」「予防」「住まい」「生活支援」の分野が連携して在宅生活を支援する「地域包括ケアシステム」を目指しています。

また、今まで全国一律に行われていた介護予防は、平成27年度から3年かけて、それぞれの地域の実情に合わせた市町村単位での事業に移管され、ボランティア等の活用も含めたものへと変わっていきます。

今後、介護事業者は、より介護度が高い方を対象に専門的なスキル・知識が求められると同時に、専門職同士の連携により利用者に分かりやすく説明し内容を理解してもらうことも大事になります。

これからも変化は加速していきますが、介護保険の方向性をしっかり把握しながら、最終的には「人」による「人」へのサービスとして安心、満足、喜んでもらえるよう努めていきたいと考えています。



TOPICS

「育てる」から「活用」へ 中大規模木造建築シンポジウム開催

一般社団法人山梨県木材協会は、山梨県と共催により3月2日山梨県立文学館で「中大規模木造建築シンポジウム」を開催した。

山梨県は県土の78%を森林が占める全国有数の森林県で、スギ・カラマツ・ヒノキ・アカマツなどの人工林も豊富にある。県ではこの豊かな森林資源を活用した林業振興ビジョンを打ち出しており、森林資源の循環利用による成長産業化を目指している。



CLT材の例

今回のシンポジウムでは、競争力のある木材産業の構築と県産材の利用の拡大を目指すための振興策の一つとして、CLT工法などの

新技術の導入促進を目的に開催された。

CLT(Cross Laminated Timber)とは、厚さ2~3cm程度の木の板を直交するように重ねて並べた層を接着した大判パネルの略称。厚さを確保しながら寸法精度も高く、断熱性・遮音性・耐火性があることから、ヨーロッパでは3階から5階建て程度までの高さの中高層建築物にCLT工法が用いられている。森林資源を活用することから、地球温暖化防止のためのCO²排出削減にも効果があるとされている。

シンポジウムには、林業関係者をはじめ、設計・施工業者、県や学校機関等を含む行政の担当者など250名が参加した。東京都市大学の橋好光教授や日本CLT協会の河合誠専務理事からは「CLTは木材資源を活用する革新的な技術。国も新たな

一般社団法人山梨県木材協会



CLT活用促進のための方策が討議された

木材需要の創出による林業の成長産業化を目指している」と講演がされ、工法普及に向けてのパネルディスカッションも行われた。

国は平成22年に「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」を定め、公共建築物における積極的な木造化を促進しており、CLTを用いた建築物の地震や火災に対する安全性を検証する実験等も行われている。木材協会では、CLT工法の普及をすることで、中高層建築物の木造化により山梨の眠れる資源が活用され、県内の林業・木材業界が活性化につながる事を期待している。

TOPICS

技能実習生、ベトナムからの受け入れ準備が進む

山梨中央建設協同組合(宮川武理事長)では、組合設立10年目を迎える節目の年に技能実習生をベトナムから受け入れる。

県内の建設事業者4名で平成18年8月に設立された当組合は、組合員の経営体質強化のため共同



面接に臨む応募者

購買事業によるコスト低減を図りながら、建設業界が慢性的に抱える共通課題に取り組んできた。

昨年からは組合の共同事業をさらに拡充するため、新規組合員の加入促進を行い、10社となった5月には、外国人技能実習生共同受入事業の実施に向けた定款変更の認可を受け、受け入れのための準備を進めてきた。

当組合では当初、中国からの受け入れを計画していたが、経済情勢の変化や外交問題などにより、有能な人材の受け入れが困難なことから、ベトナムからの受け入れを決め、日本に活動拠点を持つ複数の送り出し機関を理事会や定例会に招き、懇談を通じて受入体制の研究と検討を重ねて来た。

昨年9月には、宮川理事長ほか組合員6名が、ベトナムのハノイを訪れ、送り出し機関となるフォアロン人材開発株式会社で技能実習生の選考面接

山梨中央建設協同組合



理事長と理事が面接を行った

試験を行い、10人の選考をおこなった。

組合では、まず4社が先行して、型枠・鉄筋・防水施工を職種とした技能実習生を受け入れる計画で、3月末に在留資格認定証明書が交付され、現在、入国に向けての手続き中。早ければ5月中に当組合の外国人技能実習生の第1期生が誕生し、組合員事業所での本格的な受け入れがスタートする。

TOPICS

県庁の中庭に防災井戸を寄贈

近くオープンとなる県庁中庭の「オープンガーデンやまなし」の一角に、山梨県地質調査事業協同組合(萩原利男理事長・組合員6社)が防災井戸を寄贈し、3月25日に後藤斎知事を招いて贈呈式を行った。

「オープンガーデンやまなし」は、県庁の県会議



防災井戸の前で後藤知事とともに組合員の面々

事堂と旧館の間に新たに設けられた芝生とベンチのあるスペースで、組合では昨年8月から深さ85mの井戸を掘削し、揚水用ポンプとともに寄贈した。当日は組合員の各社の代表者も出席し、代表して萩原理事長に後藤知事から感謝状が贈られた。

災害の際に、飲料水はペットボトルなどで比較的十分に供給されるが、実は、トイレの水をはじめとした生活用水が停電や断水などにより供給されず、被災者の生活が立ちいかなくなる事態が数多く起きていた。防災井戸は4m³の受水槽を持ち、非常時には自家発電機により「オープンガーデンやまなし」の周囲7ヶ所所に設けられた水道栓から毎分150ℓの給水が可能で、災害時には防災拠点となる県庁の非常時の給水機能の備えとして重要な役割を果たすことになる。また、普段もポンプや受水槽の動作確認やメンテナンスを兼ねて「オープンガーデンや

山梨県地質調査事業協同組合



オープンガーデンやまなしの防災井戸

まなし」の散水にも利用される。

萩原理事長は「東日本大震災以来、被災時の体制整備に人々の関心が向いてきた。県庁にも防災新館ができ、緊急時の備えが整いつつあった。防災井戸は、我々ボーリング業者としての専門性を活かして、防災に関する意識を形にすることができた。『いざという時』は来てほしくないが、その際には県庁機能の維持に大変役立つものになると確信している。」と述べた。

チャレンジ! 6次産業化

6次産業化とは、農林漁業者(1次産業)が地域にある農産物等を活用し、高工業者と連携して加工(2次産業)や流通・販売(3次産業)に取り組み、経営の多角化を進めることです。このコーナーは、中央会が6次産業化サポートセンターとして支援している事業者の取り組みを紹介します。



佐野間社長

スモールフルーツを活用した飲むこともできるジャム等の 新商品創出と販売促進事業

●有限会社 農業法人 清里ジャム 代表取締役 佐野間 芳樹氏

6次産業化に取り組むことになった経緯は?

当社は、北杜市・清里高原にあるジャム製造と小売等を営む農業法人です。自社農園産の小果樹をはじめ、ブドウ・桃など「フルーツ王国・山梨」の優れた果物を活用し、自然でクオリティーの高い農産加工食品作りを目指している。平成21年、地域の耕作放棄地を再生し国産では希少なブラックカシスやレッドカラント等の「スモールフルーツ(小果樹)」の栽培を目的に農業参入しました。



小果樹の畑の作業風景

取扱商品は、



白桃やぶどうジャム等のピン詰め商品

カシス類やベリー類、白桃やぶどうジャム等のピン詰め商品、ジャムやフルーツを利用したパンやラスク等のオリジナルな焼き菓子です。主な販売先は、清里の「ともにこの森」内にある直営ショップの他、首都圏の高級スーパーや大手デパート、女性向け通販会社やハケ岳と富士北麓地域のリゾート施設等です。国内で流通しているスモールフルーツは、北米やニュージーランド、ヨーロッパからの輸入品がほとんどで国産は極めて珍しく、加工商品の開発も著しく遅れています。しかしながら、スモールフルーツは、アントシアニン等の栄養素が豊富で、抗酸化力に優れているといわれ、昨今の健康志向ブームの中、これらの有用性が周知され魅力的な商品開発ができれば新たな需要の開拓に繋がると考えました。

6次産業化への課題は何でしたか?

平成25年に総合化事業計画の認定を受け、「山梨・ハケ岳」という地域イメージを活かし、自社の有する製造技術と新たに導入する製造機器を活用して、スモールフルーツを原材料とした「スモールフルーツジャムシリーズ」と「飲むこともできるジャム」の新商品開発に取り組み始め

ました。課題としては、スモールフルーツの栽培技術の確立と将来に渡り不足が予想される小果樹の生産量と生産農家の確保、スモールフルーツの市場開拓である。原材料については、ハケ岳南麓ラズベリー研究会や新たに開拓した生産農家との連携により生産量の確保を目指し、栽培技術については、山梨県農政部の指導を仰ぎながら研究と確立を進めています。市場については、直営店や既存取引先への売り込み、新たな取り組みとしてリゾートホテルの業務用利用等を考えています。

今後の展開は?

平成26年、6次産業化ネットワーク活動交付金(推進事業)の採択を受け、「山梨・ハケ岳」という地域ブランドの醸成を図った商品説明用のリーフレットやラベル等のパッケージデザインを製作しました。この販促物を利用して、全国キャラバン! 食の発掘商談会や地方銀行主催の商談会等で積極的な新商品のプロモーションを行っていきたく思います。また、ギフトボックスなどを活用しブライダルや贈答需要など新たな市場開拓も進めて行きます。更に、スモールフルーツの普及と生産農家との連携により農業への貢献と清里ジャムのチャレンジなど、美味しい6次産業化が生み出す山梨の新たな逸品が、地域の活性化に繋がればと考えています。

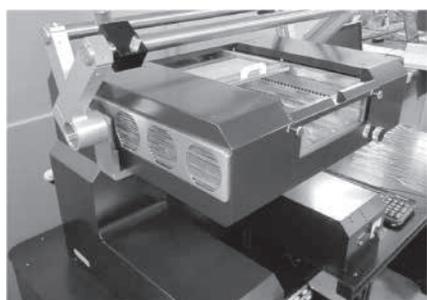
やまなし“ものづくり”最前線!

プリント基板のはんだ付け技術の シミュレーション用高速加熱観察炉と観察ソフトの開発

●株式会社 コアーズ 取締役特注事業部マネージャー 宮下 幸造氏
監査役 多田 修氏

都留市で計測制御機的设计・製作を行っている株式会社コアーズ(羽田誠代表取締役社長)は、平成24年度ものづくり試作開発等支援補助金で「リフローシミュレーション用高速加熱観察炉と観察ソフトの開発」に取り組んだ。この開発では、プリント基板に電子部品をハンダ付けするリフロー炉(プリント基板上にハンダペーストを印刷し、その上に部品を載せてから熱を加えハンダを溶かしハンダ付けする炉)の高速加熱状態の観察によるプリント基板の反り等の測定データを蓄積し、ビジュアル化のためのディスプレイ用ソフトの開発を行った。

これまでのプリント基板のハンダ付けには多くの鉛が使われてきた。鉛を使うメリットは、加熱温度が180℃程度と低いため、基板及び電子部品に熱ストレスがかからず低コストで加工できることにあったが、2003年以降、EU(欧州連合)で環境に有害な鉛の使用を全面禁止する動きが強まり、電子デバイス部品でも鉛をあまり使用しない



開発した加熱炉部

(鉛フリー化) こととなった。鉛をほとんど含まないハンダ付けは230~240℃という加熱が必要で、コストがかかるだけでなく、高温で熱処理をすることにより基板の反り等の変形や電子部品への悪影響も計り知れず、加えて、近年の情報家電、自動車、携帯電話やデジタルAV機器などの高機能化に伴い、小型化・薄型化・高集積化・大容量化する半導体は、更に熱ストレスの影響を受けやすくなった。

中央会では、平成24年度より国が行う「ものづくり補助金」の山梨県地域事務局として試作開発等に取り組む事業者への補助金交付や事業推進の支援に取り組んでいます。このコーナーでは、「ものづくり補助金」を活用し、新たな事業展開のための試作開発に取り組む事業者を紹介します。



多田修 監査役(左)
宮下幸造 取締役特注事業部マネージャー(右)

開発のきっかけは、ある大手電機メーカーの担当者の「鉛フリー化による高温加熱の温度ストレスが、電子デバイス部品の不良の原因となっている可能性が高く、この加熱時の基板の状況の観察と測定ができれば、不良の原因を見つけられるのではないか。」という一言をヒントに、「リフロー炉に既存の平坦度測定モジュールを載せる」という発想から開発に取り組むこととなった。

最先端技術の開発の「実際は、炉内を熱で上昇させるのは人の手で行い、温度加減も経験値が非常に重要となり、開発の当初はデータ化されている資料は無く、人の感覚で繰り返して粘り強くテストを行いデータ化していく必要があった。」裏話を宮下マネージャーが語ってくれた。

開発したリフローシミュレーション用高速加熱観察炉は、電子部品の加熱上昇を1秒間に4℃以上の短時間で進めることが可能で、対流加熱方式では世界最速の炉となった。また、基板形状やハンダ濡れ性(基板とデバイスの端子の隙間にハンダが入り込む状態)解析を行い、電子機器の開発期間の大幅な短縮も可能とした。

多田監査役は、「高度な精密機器の開発も、顧客とのface to faceによる情報交換からはじまり、従業員の持っている既存技術に裏付けされた発想や装置操作の経験や勘から可能になることも非常に多く、人間味くさいアナログの世界です。今回の開発は、部品実装業界における製造時間短縮や品質の向上に大きな貢献となるものと思います。」と締めくくった。

経営者に聞きました!

このコーナーは、学生が県内企業の経営者を訪問し、企業の業務内容や求める人材等について直接お話しを伺うことで、学生と企業の相互理解を進め、雇用のミスマッチ等の解消を目的としています。

学生企業レポート 第62回



学生

帝京科学大学
生命環境学部 アニマルサイエンス学科

3年 大塚 高弘 さん

サービスの本質とは

経営者

丸久ホテル 神の湯温泉 株式会社
取締役

宮下 忠利 氏



▶ **学生** 御社の歴史・会社概要を教えてください。

▶ **経営者**

弊社は鋼材の卸業としてスタートし、本社は現在の山梨県立文学館の場所にありました。昭和46年に甲斐市龍地に購入した土地を掘削したところ温泉が湧いたことから、昭和50年に12部屋の温泉旅館を開業しました。その後、文学館の建設による本社の移転に伴い、温泉旅館事業に一本化することになり、平成元年に四階建ての神の湯温泉を開業しました。会社名は丸久鋼材の丸久を残し丸久ホテル神の湯温泉株式会社として現在に至っており、オープンして今年で27年になります。

▶ **学生** 御社の求める人材を教えてください。

▶ **経営者**

温泉旅館業界の3大要素は、①風呂②部屋③料理と言われています。しかし私どもは接客での『おもてなしの気持ち』が一番大事だと考えており、お客様に喜んでいただくことを自分の喜びとして感じられることこそがサービス業にとって大事なことだと思っています。従って、弊社では『おもてなしの気持

ち』をもっていらっしゃる方を重視した採用を考えています。

▶ **学生** 今の旅館業の現状について教えてください。

▶ **経営者**

20年程前は団体客が主流でしたが、今は個人のお客様が主流となっています。弊社では特に外国人向けの旅行サイト等インターネットを活用した集客に力を入れています。受け身だった今までの顧客開拓戦略を見直し、ネットを使ったブログ、メルマガあるいはSNSなどお客様に積極的にご提案・情報発信をしていかなければ集客が難しい時代だと思えます。

▶ **学生** 御社の課題と将来展望を教えてください。

取材を終えて…

旅館業や就職活動のアドバイスなどを詳しく、分かりやすく教えていただきました。最も印象に残ったことは、国際化の浸透により現在の旅館業のサービスは日本人のお客様だけでなく、外国のお客様にも対応できるように視野を広げているということでした。今回の取材を通して、サービス業へ進む自身の心構えができました。この取材経験を活かし、就職活動に向け励んでいきたいと思えます。

▶ **経営者**

今後は外国人観光客が益々増えてくると予想され、外国人観光客に対応できるスタッフの人員配置や掲示物等の外国語表記を増やしていくことが課題であり、大切であると考えています。そのために外国語能力は必須条件になりますので、社員を含め勉強していかなければならないと感じています。弊社の特徴は、一時的なブームに流されず、戦略立案を根底においた運営にあると考えており今後は、よりブランドストーリーを表現する一貫性に磨きをかけ、ブランドイメージに惹かれ、お越しになるお客様に期待以上の時間をお過ごしいただけるよう努力したいと考えています。



機械装置等の設備投資に補助金の活用を!

「ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金」公募説明会を開催!

中央会では、国の補正予算として本年2月に公募を開始した「ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金」の公募説明会を3月4日に開催した。当日は80名以上の中小・小規模事業者等が出席し、公募要領の注意事項や公募申請書の作成ポイント等の説明に耳を傾けていた。



説明会には多くの事業者が出席した

説明会で示した補助金の公募申請のポイントとしては、補助事業で実施したいと考えている内容を、①どのような市場ニーズがあるか → ②市場ニーズを実現するための課題はなにか → ③その課題の解決方法やスケジュール → ④補助事業として取り組む場合のゴール(目標)といった流れでストーリー性を持たせて表現する必要があることを説明した。また、今回の補助金は、これまでの「ものづくり補助金」に比べ事業期間が5ヶ月程度と非常に短いため、公募申請の段階から課題の解決方法やスケジュールを綿密に計画しておかないと事業実施が難しくなるという留意点も説明した。

なお、本補助金は2月に全国一斉に公募を開始し、山梨県では中央会が地域事務局を務め、公募書類の受付や採択事業者に対する事業進捗支援などを担当することとなっている。

公募申請の際には上記のポイントを意識し、認定支援機関の協力を得ながら申請書を作成し、できるだけ多くの中小・小規模事業者等が本補助金による経営課題の解決の取り組みを実現してほしい。

補助金に係るお問い合わせ先

山梨県中小企業団体中央会 ものづくり支援センター
TEL 050-6861-9977 HP <http://www.chuokai-yamanashi.or.jp/mono27>

公正な募集・採用のため 自社の採用基準の選考方法を 確認しましょう。

- 募集採用時に、本籍や家族のことを聞いていませんか?
- 障害を理由に、障害者を排除したり、不利な条件を付したりしていませんか?
(平成28年4月1日から募集採用時における障害者差別の禁止と、合理的配慮の提供が義務となります。)

公正な募集・採用のために次の14事項について配慮しましょう。

次のような事項を求職者にたずねたり、採用選考に取り入れたりすることは、就職差別につながる恐れがあります。

【本人に責任ない事項】

- ①本籍・出生地 ②家族 ③住宅状況 ④生活環境・家庭環境

【思想信条に関すること】

- ⑤宗教 ⑥支持政党 ⑦人生観・生活信条など ⑧尊敬する人物
- ⑨思想 ⑩労働組合・学生運動などの社会運動
- ⑪購読新聞・雑誌・愛読書など

【採用選考の方法】

- ⑫身元調査など
- ⑬全国高等学校統一応募用紙・JIS規格の履歴書(様式例)に基づかない事項を含んだ応募書類の使用
- ⑭合理的・客観的に必要がない健康診断

お問合せ先 山梨労働局職業安定課 TEL.055-225-2857

中央会女性部会「県大会」を開催！～全国レディース中央会の平賀会長が講演～

●山梨県中小企業団体中央会女性部会



県大会へ参加した女性部会会員の皆様

山梨県中小企業団体中央会女性部会(星ちえ子会長)は、3月24日(木)「ブライダルビレッジ・ミラベル」において女性部会県大会を開催し、県内の女性経営者、経営者パートナー、組合の女性役員など50名が参加した。

女性部会県大会は、女性経営者や経営者パートナーとしての女性の経験発表を通して、企業経営における女性の役割の大切さを再認識するとともに、同じ立場で頑張っている女性同士の交流を通じて企業経営にかかわる女性の新たなネットワークづくりを目指すことを目的として毎年開催している。

特別講演では、宮城県仙台市の有限会社ひらが代表取締役で全国レディース中央会の平賀ノブ会長が「女性の元気は街の元気!」と題し講演を行った。

全国各地の中央会女性部との交流のある平賀会長からは、「最近是人々が様々な

不安をいだく世の中となってしまうているが、女性の活躍によって街を明るくして欲しい。何かを継続して取り組むことや、異業種の経営者が集まる女性部会で継続して活動していくことが、地域の活性化へ繋がる。積極的に活動をして欲しい。」などのエールが送られた。

また、講演の中で隣り合って座った4~6人が小グループに分かれ、「今後女性が輝ける街を作っていくためにはどのようにすれば良いか」をテーマとして活発な意見交換も行われた。



講演を行った
全国レディース中央会「平賀会長」

星会長からは「今後はより一層女性が活躍していけるような活動を女性部会として取り組んでいきたい。そのために、女性部会では女性が持つ魅力をいかんなく発揮し、強くたくましい中にも女性らしさを忘れずに、この厳しい経済状況を乗り越えていきたい。また、来年度は新規の会員拡大にも力を入れ女性部会の活性化を行いたい。」と今後の女性部会の活動に対する抱負を述べた。



来賓あいさつを行った
中央会「松葉会長」

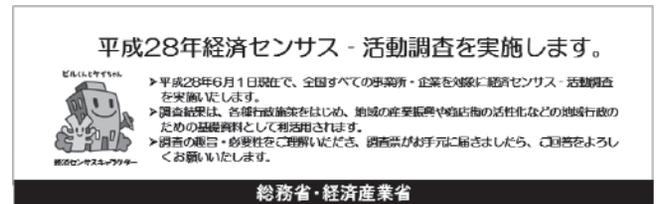
情報BOX

平成28年 経済センサス=活動調査実施について

総務省・経済産業省では、平成28年6月に全国の全ての事業所・企業を対象とした「平成28年経済センサス-活動調査」を実施いたします。

経済センサス-活動調査は、全産業分野の売上げ(収入)金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにすることを目的とする政府の重要な調査であり、統計法(平成19年法律第53号)に基づいた報告義務のある調査(基幹統計調査)として平成24年2月に1回目を実施し、今回は2回目の調査となります。

その調査結果は、地方税法(昭和25年法律第226号)に基づく地方消費税の清算の際に利用される他、国及び地方公共団体における各種政策の立案、実施のための基礎資料としての利活用や、経営の参考資料として事業者の方々にも広く活用していただいております。



連絡先 ●経済産業省大臣官房調査統計グループ構造統計室 経済センサス班
電話:03-3501-6606(直通) FAX:03-3501-7790 E-mail:e-census@meti.go.jp

山梨支部の加入者・事業者の皆様へ

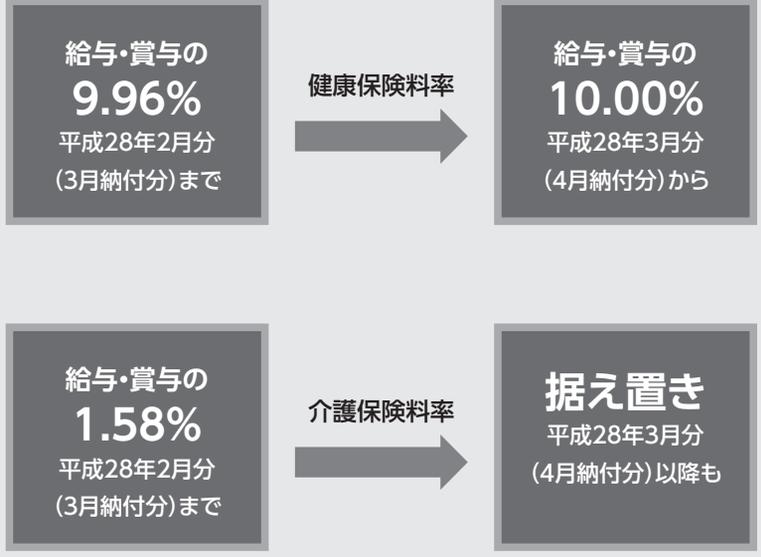
平成28年度(4月納付分~)の健康保険料率についてお知らせします。

山梨支部の健康保険料率は引き上げとなります。
介護保険料率は変わりません。
皆様のご理解をお願いいたします。

平成28年3月分(4月納付分)から協会けんぽの健康保険料率が改定になります。

山梨支部では、全国平均と比べて医療費支出の伸びが増大しており、一方、保険料収入の基準である賃金の伸びは低く、医療費の伸びに追いついていない状況にあります。このため、健康保険料率を9.96%から10.00%に引き上げさせていただきます。

加入者の皆様の医療と健康を支えるため、このようなご負担にご理解くださいますようお願い申し上げます。



※40歳から64歳までの方(介護保険第2号被保険者)には、健康保険料率に全国一律の介護保険料率が加わります。
※賞与については、支給日が3月1日分から変更後の保険料率が適用されます。

●詳しくは、日本年金機構・全国健康保険協会 山梨支部へ TEL:055-220-7750 <https://www.kyoukaikenpo.or.jp>

新任 役員紹介

よろしく
お願いします。



新任 ● 常務 橋田 恭

退職者紹介

3月をもって退職いたしました。長い間ありがとうございました。

- 学生U・Iターン長期職場体験支援事業 (嘱託職員)
- 若年者定着支援事業 (嘱託職員)
- 生涯現役社会実現環境整備事業 (嘱託職員)
- 専門家派遣・相談等支援事業 (嘱託職員)
- 地域中小企業・小規模事業者人材確保等支援事業 (嘱託職員)
- 中小企業情報発信支援事業 (嘱託職員)
- 中小企業情報発信支援事業 (嘱託職員)

- 芦澤 紀恵子
- 窪田 一秋
- 桜井 修
- 伊藤 達美
- 風間 小百合
- 杉山 真理子
- 日高 あき子
- 保延 勝
- 米山 敦子
- 西 純一郎
- 浅川 かおり

この街と生きていく



しんきんキャッシュカードなら、全国のしんきんATMで、平日・土曜の入出金手数料が無料ご利用できます。

(本サービスの対象とならないしんきんATMが一部ございます。)

- 山梨信用金庫 (055-235-0311)
- 甲府信用金庫 (055-222-0231)

Come on! Truck Driver!



トラックドライバーの仕事って何? 荷物を運ぶ仕事? いいえ、トラックドライバーの「仕事」は「運ぶ仕事」ではなく「届ける仕事」です。ご存知でしょうか、国内物流の約9割を担っているのはトラックであることを。「今日出した荷物が明日には届く」そんな「当たり前」の陰にはトラックドライバーがいることを。荷物を待つ人のもとへトラックドライバーは預かった荷物とともに「生活・経済」を後ろに載せて、より確実に、環境に配慮しながら、今日も走り続けています。トラックの魅力を教えてほしい? それは乗ってみればわかります。人の想いを届けてみればわかります。

さあ未来へと走ってみよう、トラボーイ、トラガールとして。

平成27年度環境標語最優秀作品

トラックが僕らの未来を守ります
暮らしと荷物と環境を

(一社)山梨県トラック協会・(公社)全日本トラック協会

第61回 山梨県中小企業団体中央会通常総会開催のお知らせ

当会通常総会を次の日程にて開催致します。

開催日時 平成28年 6月2日(木) 14:00~

開催場所 セレス甲府(旧アピオ甲府)本館「吉兆の間」 昭和町西条3600

通常総会開催日に表彰式典が行われ、山梨県中小企業団体中央会では長年にわたり組合、青年部、女性部活動に貢献した方を対象に表彰候補者を募集しています。

募集対象〈選考基準〉

組合功労者

1. 組合または中央会の役員
2. 引き続き10年以上組合運営または組合運動の経歴を有する者
3. 組合員の信頼が厚く、人格、見識とも卓越していること

青年部功労者

1. 組合青年部または青年中央会の役員
2. 引き続き7年以上組合青年部の運営または青年部活動の経歴を有する者
3. 青年部員の信頼が厚く、人格、見識とも卓越していること

女性部功労者

1. 中央会女性部または組合等女性部の役員
2. 引き続き7年以上女性部の運営または経歴を有する者

優良専従職員

1. 組合または中央会の業務に従事する者
2. 10年以上の勤続者であること
3. 責任感が旺盛で、人格、見識ともに優れていること

選考基準についての詳細・記入用紙は別途発送いたします。

編集後記

新年度が始まりました。多くの組合等団体が今年度の計画づくりに取り組む時期かと思えます。中央会では、様々な分野のメニューを用意して、組合等団体や企業の新たな取り組みのお手伝いをさせていただきたいと思えます。

ご相談お待ちしております。

- ご意見・ご要望は、
中小企業タイムズ編集班まで

TEL 055-237-3215

FAX 055-237-3216

E-mail

webmaster@chuokai-yamanashi.or.jp